



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月17日

上場会社名 **株式会社コーエー**

上場取引所 東京証券取引所 (第1部)

コード番号 9654

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.koei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員会長CEO 氏名 伊 従 勝

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員CFO 氏名 浅野健二郎 TEL (045) 562-8111

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

親会社等の名称 株式会社光優

親会社等における当社の議決権所有比率 46.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	26,224	△6.8	7,733	△18.4	11,981	△2.4
17年3月期	28,140	1.6	9,482	△9.5	12,270	△3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	7,336	△2.1	107.91	107.79	13.5	19.1	45.7
17年3月期	7,490	5.4	143.07	143.07	14.9	20.7	43.6

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 67,801,946株 17年3月期 52,160,884株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	64,758	56,527	87.3	833.21
17年3月期	60,962	52,315	85.8	1,002.58

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 67,819,525株 17年3月期 52,153,845株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	6,355	△2,703	△3,401	4,032
17年3月期	4,962	△3,548	△3,393	3,226

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	2,600	1,600
通期	30,500	12,000	7,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当企業集団は、親会社1社および子会社19社で構成され、パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト、書籍、CD、ビデオ等の製造販売、パソコンソフト及び家庭用ビデオゲームソフトの流通、卸業務、ベンチャーキャピタル業務及び広告代理業を主な内容とする事業活動を展開しております。

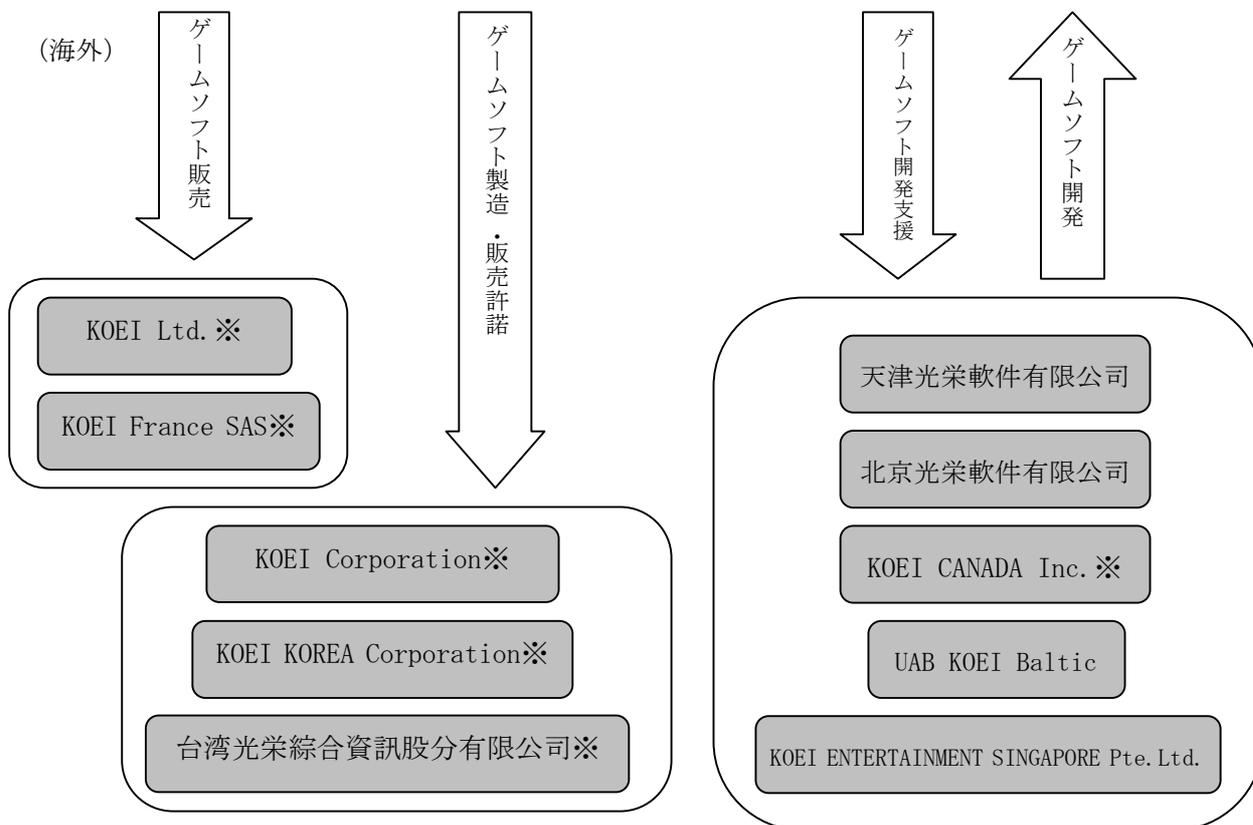
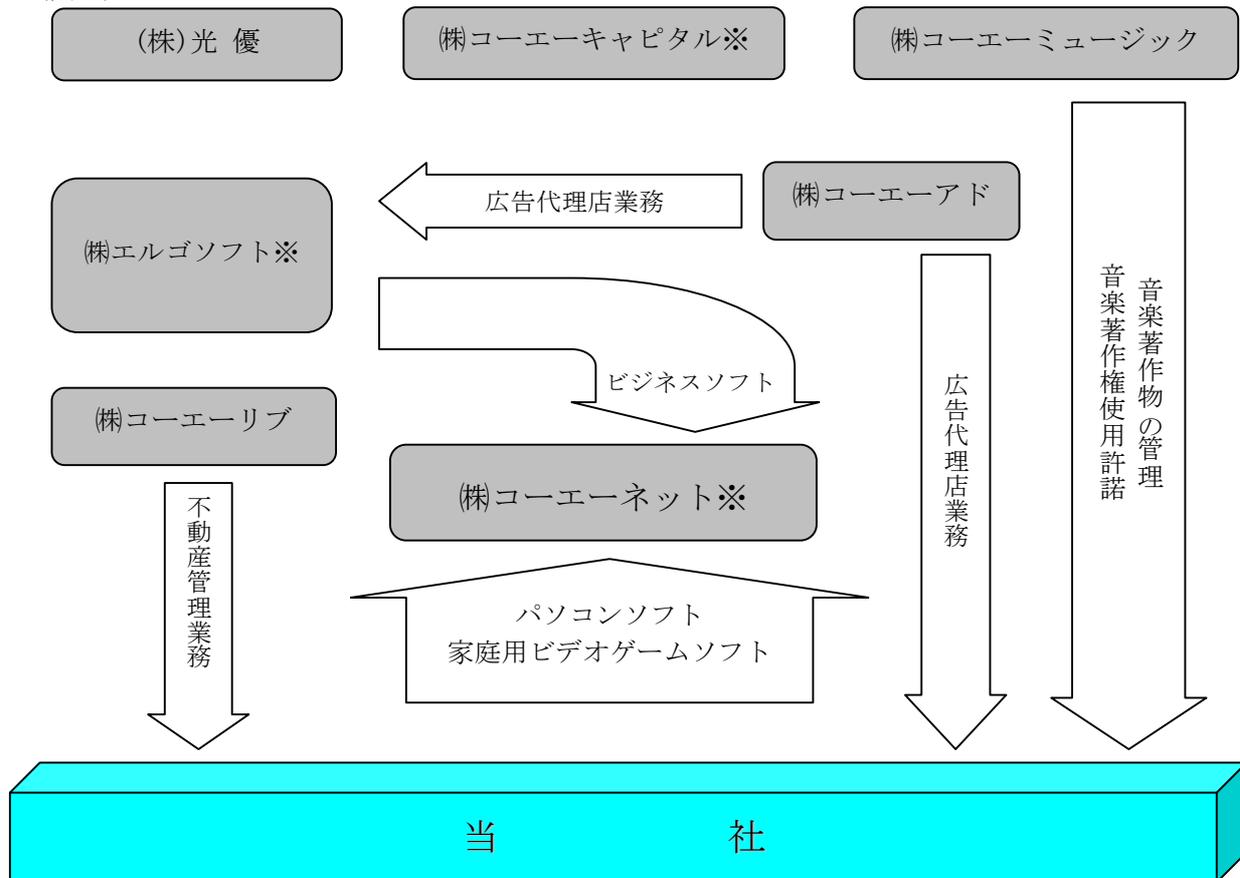
なお、当企業集団の事業に関わる親会社と主要な子会社の位置付けは以下のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社コーエーネット ※1 ※2	パソコンソフト、家庭用ビデオゲームソフト卸売及び通信販売
株式会社コーエーキャピタル ※1	ベンチャーキャピタル業務（有価証券の取得及び保有）
株式会社エルゴソフト ※1	ビジネスソフト及び関連製品の企画・開発・販売
株式会社コーエーリブ	不動産の管理及び売買、賃貸ならびにその仲介
株式会社コーエーミュージック	音楽著作物に係わる著作権及び著作隣接権の管理
株式会社コーエーアド	広告代理店業務、デザイン・広告宣伝に関する業務
KOEI Corporation ※1	米国におけるゲームソフトの製造・販売
KOEI CANADA Inc. ※1	ゲームソフトの開発
KOEI Ltd. ※1	英国を中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI France SAS ※1	フランスを中心とした欧州におけるゲームソフトの販売
KOEI KOREA Corporation ※1	韓国におけるゲームソフトの開発・製造・販売
台湾光荣綜合資訊股分有限公司 ※1	台湾におけるゲームソフトの製造・販売
北京光荣軟件有限公司	ゲームソフトの開発
天津光荣軟件有限公司	ゲームソフトの開発
UAB KOEI Baltic	ゲームソフトの開発
KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.	ゲームソフトの開発
株式会社光優 ※3	不動産賃貸及び管理事業ならびに有価証券の保有・運用

- (注) ※1 連結子会社
※2 ジャスダック証券取引所上場会社
※3 親会社

(2) 企業集団等の事業系統図

(国内)



注) ※連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

コーエーグループは「創造と貢献」というグループ精神のもと、新たな価値の創造を通じ、世界中のお客様と社会に貢献する「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」を目指します。その実現のために以下の経営方針に基づき、コーエーグループの企業価値の向上を図ってまいります。

- ・様々なエンターテインメントが融合する新たなコンテンツを創出し、世界中のユーザーニーズに応え、ワールドワイドでのコーエーブランドの強化を図ります。
- ・海外開発・販売拠点を拡大すると共に、グローバルレベルでのマネジメントを強化し、クロス・カルチャーを基盤とした経営体制の構築を進めます。
- ・グループ統括機能の強化を図ると同時に、経営の中核を担う人材を育成し権限委譲を進めることで、あらゆる変化に対応することのできるスピード経営を実現します。
- ・グループのポータルサイトである GAME CITY のグローバル展開、オンラインゲームビジネス、携帯コンテンツビジネスの拡大など新分野へ果敢に挑戦していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の最重要政策と位置付けております。

- ・今後も中長期的に高収益が見込まれることから、年間配当性向 30%、あるいは 1 株当たり年間配当 50 円の配当方針を維持する予定です。長期的な安定配当を念頭に置きつつ、毎期の業績に応じて配当金額を決定し、株主の皆様のご支援にお応えしてまいります。
- ・当期末の配当につきましては、単体で 7 期連続にて過去最高の経常利益、8 期連続にて過去最高の当期純利益を達成したことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために、普通配当 25 円に特別配当 5 円を加えた 30 円（年間配当 55 円）の実施を、平成 18 年 3 月期に関する定時株主総会の議案として提案させていただく予定です。これにより配当性向は 47.5% の高水準となります。当社は、平成 18 年 2 月 20 日付けで、1 株につき 1.3 株の割合をもって分割を行っており、今回の配当を株式分割前に換算いたしますと、平成 18 年 3 月期の年間配当は中間配当金 25 円とあわせまして、1 株当たり年間実質 64 円に相当いたします。
- ・自社株式の買い入れと消却についても利益還元の重要政策と位置付けており、将来の予想利益成長率、フリーキャッシュ・フローの状況、株式の市場流動性等、財務上の妥当性を勘案した上で、状況に応じて実施してまいります。
- ・内部留保資金に関しましては、新規市場・事業への投資資金、高い成長が見込まれるブロードバンド・ネットワーク向け、及び次世代家庭用ビデオゲーム機向けコンテンツの開発等に充当し、事業拡大を図る所存です。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び個人投資家層の拡大を図るため、平成 16 年 7 月に続いて、平成 18 年 2 月 20 日付で普通株式 1 株につき 1.3 株の割合をもって株式分割を実施いたしました。今後におきましても経営上の重要な事項と認識し、市場環境等を考慮の上、引き続き投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目指す「安定した高利益率」を維持していくための経営判断の基準として、当社グループ独自の経営指標 KMP I (KOEI Management Performance Index) を設定し、平成 15 年 3 月期より公表しております。当社グループは浮き沈みの激しいゲーム業界の中でも安定的に高収益を維持しており、その経営品質は高く評価されております。

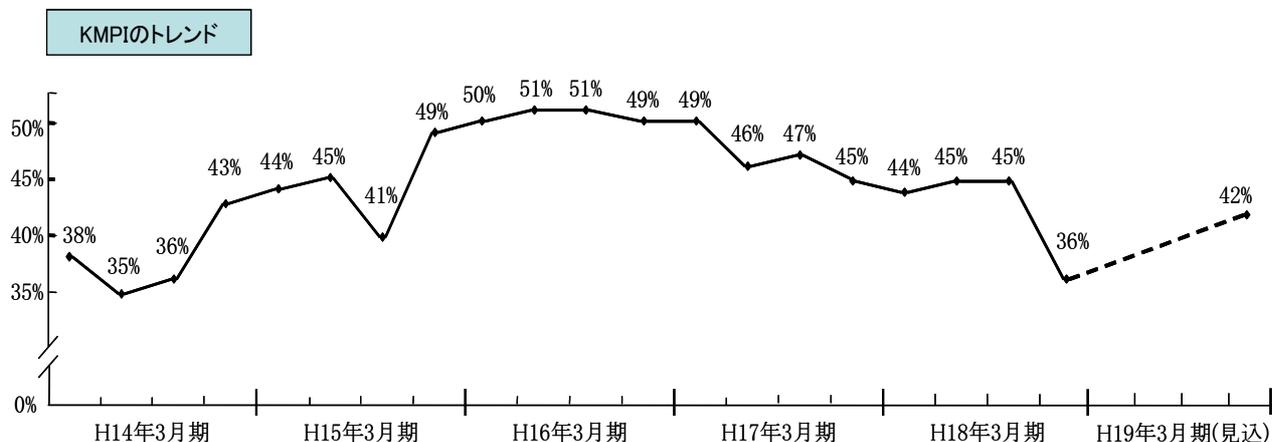
当第 4 四半期の KMP I は 36% となりました。

KMP I は過去 12 ヶ月ベースで平準化した、有価証券投資活動を除く本業の修正総資産利益率です。

KMP I の計算方法

過去 12 ヶ月ベースの営業利益

$$\text{KMP I} = \frac{\text{過去 12 ヶ月ベースの営業利益}}{\text{(総資産 - 有価証券・投資有価証券) の期首・期末平均}}$$

**(5) 中長期的なグループの経営戦略**

前述の経営方針に基づき、グループ全社は以下の3つの長期戦略を実行します。

- ・総合エンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー戦略
高い開発力を多方面に展開し、年齢・性別・ジャンルを超えたブランドを確立します。
- ・システムオーガナイザー戦略
メディアミックスを展開し、関連分野に進出してバリューチェーンを構築します。
- ・分散拡大戦略
ワールドワイドに開発・販売拠点を設け、開発コストの低減を図り、海外主要マーケットにおける販売を拡大します。

(6) 対処すべき課題

家庭用ビデオゲーム機やパソコンの高機能化、ブロードバンド・ネットワーク環境の急速な普及などにより、既存の枠組みを超えた新しいエンターテインメント・コンテンツを提供する重要性がますます高まっております。このため以下の施策を実行いたします。

- ・技術革新著しい次世代家庭用ビデオゲーム機、携帯ゲーム機及びモバイル向けに、先進的な付加価値の高いコンテンツをいち早く供給し、コーエーブランドの強化を図ります。
- ・オンラインゲームの新規タイトル「真・三國無双BB」、「三國志 Online (仮称)」(KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte. Ltd.にて開発中)を投入し、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。
- ・サービス展開中のオンラインゲーム「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の顧客満足度を向上させ、ユーザー数のさらなる増大を図ります。
- ・KOEI CANADA Inc.にて開発中の、プレイステーション3向けオリジナルタイトル「Fatal Inertia (フェイタル・イナーシャ)」等グローバル市場を見据えた商品展開を、積極的に推進いたします。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

平成18年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(間接) (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社光優	親会社	46.3% (7.4%)	なし

株式会社光優による被所有割合は50%以下であります。実質的に支配されているため親会社としております。

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社である株式会社光優は、当社の持ち株会社であります。また、当社のファウンダー取締役最高顧問の襟川陽一及びファウンダー取締役名誉会長の襟川恵子は、株式会社光優の代表取締役を兼務しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、重要な取引は該当ありません。

3. 経営成績及び財政状態**(1) 経営成績**

グローバル経済は、原油等資源価格高騰によるインフレ懸念があるものの、米国や欧州、アジア諸国において概ね順調に推移し、日本経済も、好調な企業収益や個人消費等を背景に、着実に拡大いたしました。

当業界におきましては、Microsoft Corporationの「Xbox360」が発売され、また、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」及び任天堂株式会社の「Wii」発売を控え、ゲームソフトウェア市場への期待が高まっているものの、次世代家庭用ビデオゲーム機への世代交代の端境期となっております。

このような状況下、当社グループでは多様化する消費者ニーズを的確にとらえたビジネスを展開し、ブロードバンド・ネットワーク向け研究開発にも積極的に取り組むなど、独創的なエンターテインメント・コンテンツの創出に努めてまいりました。

当期は、国内においては、平成18年2月に発売した「戦国無双2」(PS2用)が、海外においては、「真・三國無双4 猛将伝」(PS2用)が堅調な売上を記録いたしました。オンラインゲーム、モバイルコンテンツ分野におきましても、課金ユーザー数が増加する等、好調に推移いたしました。

次世代家庭用ビデオゲーム機の発売は翌期に延期されましたが、当社の開発体制は次世代家庭用ビデオゲーム機向けに移行しており、先行投資が増加しております。

以上の結果、連結売上高は262億24百万円(前年同期比6.8%減)、経常利益は119億81百万円(同2.4%減)、当期純利益は73億36百万円(同2.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては以下のとおりとなっております。

ゲームソフト事業 売上高 189 億 24 百万円 営業利益 58 億 57 百万円

次世代家庭用ビデオゲーム機向けソフトの発売が翌期に延期されたこと等により、前年同期比で売上高 4.7%減、営業利益 12.4%減となりました。

- ・国内市場にて人気シリーズ等の新作をリリース
パソコン用に「信長の野望・革新」、「三國志 11」など 3 タイトルを、家庭用ビデオゲームソフトでは「戦国無双 2」、「真・三國無双 4 猛将伝」、「遙かなる時空の中で 3 運命の迷宮」(以上 PS2 用)、「真・三國無双 2nd Evolution」(PSP 用)、「三國志 D S」(DS 用)等の 33 タイトルを発売。
- ・海外市場にて積極的にタイトルを展開
海外市場では、「真・三國無双 4 猛将伝」(PS2 用)、「激・戦国無双」(PSP 用)を北米、欧州にて、「真・三國無双 4 Empires」(PS2 用、Xbox360 用)を北米にて展開し、好調な売上を記録。
- ・オンラインゲーム、携帯電話用コンテンツともにユーザー数拡大
オンラインゲームにおいては、国内にて「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」の課金サービスを継続中。海外においても、「信長の野望 Online」を台湾、「大航海時代 Online」を台湾、韓国にて課金サービスを開始し、「信長の野望 Online」を中国にてオープンβテストを開始。
モバイルコンテンツにおいては、「真・三國無双」、「三國志」、「遙かなる時空の中で」等当社主力コンテンツ配信を展開し、課金ユーザー数は 30 万人を突破、課金収入は前年同期比 57.4%増を達成。また、韓国においてもコンテンツ配信を開始。

流通事業 売上高 160 億 9 百万円 営業利益 9 億 26 百万円

次世代家庭用ビデオゲーム機向けソフトの発売が翌期に延期されたこと等により、前年同期比で売上高 13.2%減、営業利益 23.7%減となりました。

- ・グループ外商品の積極的販売
国内における流通事業は「戦国無双 2」、「真・三國無双 4 猛将伝」(以上 PS2 用)をはじめとしたコーエーグループ商品の販売に加え、株式会社ガスト、アイディアファクトリー株式会社ほか 4 社のタイトルを販売。
- ・e ビジネスの拡大
当社グループのポータルサイト「GAME CITY」(<http://www.gamecity.ne.jp/>)において、「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のオンラインゲーム用プレイチケット販売やインターネット通販が好調となり、e ビジネスは前期比 26.7%増を達成。事業開始以降 6 期連続での大幅な売上高増加となり、年平均伸張率 55%と急成長中。

メディア事業 売上高 31 億 68 百万円 営業利益 7 億 60 百万円

販売は堅調ながら、資材費が増加したため、前年同期比で売上高 1.5%増、営業利益 19.1%減となりました。

- ・女性向けネオロマンス分野の拡充
テレビアニメ「遙かなる時空の中で～八葉抄～」に関連するゲームソフト、書籍、CD、DVD、グッズ等の販売が好調に推移。「ネオロマンスフェスタ」等ユーザー参加型イベントは、年間総入場者数が 6 万 8 千人と過去最高を記録するなど、メディアミックスを推進。
- ・ゲーム関連商品を多数リリース
ゲーム関連書籍では、「戦国無双 2 コンプリートガイド (上・下)」等、主力ゲームソフトウェアの攻略本を中心に刊行。

ベンチャーキャピタル事業 売上高 1 億 91 百万円 営業利益 32 百万円

投資先会社の株式公開数減少により、前年同期比で売上高 59.3%減、営業利益 84.8%減となりました。

その他事業 売上高 7 億 80 百万円 営業利益 2 億 7 百万円

前年同期比で売上高 20.0%減、営業利益 48.4%減となりました。

コーエーグループのコンテンツを幅広い分野で活かしたライセンス事業やビジネスソフト事業、不動産事業収入を計上。

(2) 財政状態

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に対し8億5百万円増加し40億32百万円となりました。

当期中におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得た資金は63億55百万円となり、前期に比べ13億92百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は27億3百万円となり、前期に比べ8億44百万円減少しました。これは主に有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は34億1百万円となり、前期に比べ7百万円増加しました。これは主に配当金の支払額が増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	81.9 %	83.5 %	83.3 %	85.8 %	87.3 %
時価ベースの自己資本比率	229.9 %	180.8 %	239.8 %	214.3 %	256.1 %
債務償還年数	0.1 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	694.7	732.2	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

当社グループは、グループビジョン「世界 No.1 のエンターテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、激変する市場環境の中で、常に革新を続けております。

ゲームソフト事業では、今秋発売予定である株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「プレイステーション3」や任天堂株式会社の「Wii」向けに、いち早く当社製品を発売できるよう開発を進め、最新作「Fatal Inertia (フェイタル・イナーシャ)」、「ブレイドストーム 百年戦争」等の発売を予定しております。

また、次世代家庭用ビデオゲームソフト開発への先行投資を継続して強化するとともに、好調な出荷を続ける携帯ゲーム機向けにも続々と新作発売を予定しております。

海外においては、国内において大ヒットとなった「戦国無双2」をワールドワイドに投入し、拡販に努めます。

オンラインゲームにおいては、サービス展開中の「信長の野望 Online」、「大航海時代 Online」のユーザー拡大及び顧客満足度向上施策を継続的に実施し、両コンテンツの課金ユーザー数をアジア市場にて積極的に拡大いたします。また、世界初のMMOアクションゲーム「真・三國無双BB」、KOEI ENTERTAINMENT SINGAPORE Pte.Ltd.にて開発中の「三國志 Online (仮称)」を投入し、国内外で幅広いユーザー層の獲得を目指します。

モバイルコンテンツ配信においては、コンテンツのラインナップを充実させることでユーザー数を拡大すると同時に、成長著しいアジア市場の開拓に注力します。

流通事業では、当社の子会社コーエーネットにてゲームソフトレンタル事業「RentaNet (レンタネット)」を展開し、新たな市場の創造を目指します。「RentaNet」は平成18年8月下旬から本格稼働開始の予定であり、通期で約5億円の売上を目指しております。

メディア事業では、今夏公開予定の「劇場版 遙かなる時空の中で 舞一夜」、今夏放映予定のTVアニメ「恋する天使アンジェリーク～心をめざめる時～」を中心に、メディアミックス戦略を積極的に展開し、ファン層の拡大に努めます。

以上の結果、連結売上高は305億円(前年同期比16.3%増)、経常利益は120億円(同0.2%増)、当期純利益は74億円(同0.9%増)を予想しております。

(注) 上記の平成19年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載いたしました業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態、株価及び事業展開その他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成18年3月31日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

①ゲームソフトの違法コピー及び中古販売に関する問題

ゲームソフトに対する違法コピーに対して、メーカー各社独自に対策を講じておりますが、完全に防止できていないのが現状です。当社ソフトウェアにつきましても相当数の違法コピーが存在し、売上機会損失の一因となっております。

また、近年のゲーム業界においては、中古ソフトが市場に出回ることによりリピート販売本数が極端に低下する傾向にあります。

当社グループは、これらをゲームソフト業界全体の存亡に関わる問題と認識しており、ソフトウェアを購入していただいているユーザーの方々を保護すると同時に、ゲームソフト開発に対する対価を適切に開発者へ還元するため、対策を講じていく所存であります。

②製品発売時期による経営成績の短期的な変動に関する問題

当社では新規タイトルの創出による特定タイトルへの依存度低下、最適な製品発売時期を見据えた開発スケジュール管理の徹底により、年間ベースでの業績目標を達成すべく努力しております。しかしながら、ゲームソフトの市場動向や、やむをえない開発スケジュールの変更による製品発売時期変動のため、四半期業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等**(1) 比較連結貸借対照表**

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	3,660		4,341		
2 受取手形及び売掛金	6,827		6,033		
3 有価証券	7,456		7,482		
4 たな卸資産	740		675		
5 繰延税金資産	1,368		1,052		
6 その他	1,872		1,735		
7 貸倒引当金	△60		△66		
流動資産合計	21,866	35.9	21,254	32.8	△611
II 固定資産					
(1)有形固定資産※1					
1 建物及び構築物	3,539		3,369		
2 土地※3	3,447		3,355		
3 その他	602	7,589	802	7,527	△62
(2)無形固定資産		247		275	27
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券※2	29,053		33,443		
2 更生債権	31		24		
3 繰延税金資産	589		634		
4 再評価に係る繰延税金資産※3	1,298		1,260		
5 その他※2	317		362		
6 貸倒引当金	△31	31,258	△24	35,700	4,442
固定資産合計		39,095		43,503	4,407
資産合計		60,962		64,758	3,795
		100.0		100.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 期 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 平成 18 年 3 月 期 (平成18年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	776		832		
2 未払金	982		953		
3 未払法人税等	3,786		3,339		
4 未払消費税等	371		257		
5 賞与引当金	530		534		
6 返品調整引当金	250		253		
7 その他	469		406		
流動負債合計	7,168	11.8	6,576	10.1	△591
II 固定負債					
1 長期借入金	10		10		
2 繰延税金負債	83		118		
3 役員退職慰労引当金	363		390		
4 退職給付引当金	337		431		
5 預り保証金	124		112		
6 その他	29		15		
固定負債合計	947	1.5	1,078	1.7	130
負債合計	8,116	13.3	7,655	11.8	△460
(少数株主持分)					
少数株主持分	530	0.9	575	0.9	44
(資本の部)					
I 資本金	9,090	14.9	9,090	14.0	-
II 資本剰余金	12,506	20.5	12,534	19.4	27
III 利益剰余金	34,325	56.3	38,080	58.8	3,755
IV 土地再評価差額金 ※3	△1,896	△3.1	△1,841	△2.8	54
V その他有価証券評価差額金	△364	△0.6	△262	△0.4	101
VI 為替換算調整勘定	△129	△0.2	129	0.2	258
VII 自己株式	△1,217	△2.0	△1,203	△1.9	14
資本合計	52,315	85.8	56,527	87.3	4,212
負債、少数株主持分及び資本合計	60,962	100.0	64,758	100.0	3,795

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		前期比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比	
I 売 上 高		28,140	100.0	26,224	100.0	93.2
II 売 上 原 価 ※1		13,374	47.5	13,147	50.1	98.3
売 上 総 利 益		14,765	52.5	13,076	49.9	88.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1 ※2		5,282	18.8	5,343	20.4	101.2
営 業 利 益		9,482	33.7	7,733	29.5	81.6
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	1,486			1,808		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,036			2,137		
3 為 替 差 益	97			252		
4 そ の 他	183	2,803	10.0	117	4,316	16.5
V 営 業 外 費 用						
1 デリバティブ損失	-			39		
2 新 株 発 行 費	10			10		
3 そ の 他	4	15	0.1	18	68	0.3
経 常 利 益		12,270	43.6	11,981	45.7	97.6
VI 特 別 利 益						
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	-	52	52	0.2
VII 特 別 損 失						
1 投 資 有 価 証 券 評 価 損	89			127		
2 土 地 売 却 損	-			48		
3 ゴルフ会員権評価損	17	106	0.4	-	175	0.7
税金等調整前当期純利益		12,163	43.2	11,858	45.2	97.5
法人税、住民税及び事業税	4,519			4,105		
法人税等調整額	37	4,556	16.2	319	4,424	16.9
少数株主利益		116	0.4	97	0.3	83.9
当 期 純 利 益		7,490	26.6	7,336	28.0	97.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		12,506		12,506
II 資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	-	-	-	-
2 自己株式処分差益	-	-	27	27
III 資本剰余金期末残高		12,506		12,534
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		30,192		34,325
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	7,490	7,490	7,336	7,336
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	3,310		3,389	
2 役員賞与	46		27	
3 土地再評価差額金取崩 による利益剰余金減少高	-		54	
4 連結子会社増加 による利益剰余金減少高	-		108	
5 その他※	0	3,357	0	3,581
IV 利益剰余金期末残高		34,325		38,080

※台湾光荣綜合資訊股分有限公司の利益処分による配当決議に伴う従業員賞与であります。

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自 平成16年4月1日〕 至 平成17年3月31日	〔自 平成17年4月1日〕 至 平成18年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	12,163	11,858	△304
2 減価償却費	506	493	△13
3 土地売却損	-	48	48
4 退職給付引当金増減額(△は減少額)	94	94	△0
5 役員退職慰労引当金増減額(△は減少額)	32	26	△6
6 ゴルフ会員権評価損	17	-	△17
7 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△50	△0	49
8 受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,889	△293
9 投資有価証券評価損	89	127	37
10 投資有価証券売却益	△1,036	△2,190	△1,154
11 デリバティブ損益(△は益)	-	39	39
12 為替差損益(△は益)	△71	△233	△161
13 売上債権の増減額(△は増加額)	△1,364	903	2,267
14 たな卸資産の増減額(△は増加額)	△87	71	158
15 仕入債務の増減額(△は減少額)	△287	22	310
16 未払消費税等の増減額(△は減少額)	35	△114	△150
17 預り保証金の増減額(△は減少額)	2	△12	△14
18 役員賞与の支払額	△46	△27	18
19 その他	△2	76	78
小 計	8,400	9,292	892
20 利息及び配当金の受取額	1,443	1,745	302
21 法人税等の支払額	△4,880	△4,682	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962	6,355	1,392
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出	△21,683	△42,882	△21,199
2 有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入	18,345	40,505	22,160
3 有形固定資産の取得による支出	△217	△444	△226
4 有形固定資産の売却による収入	-	155	155
5 無形固定資産の取得による支出	△127	△161	△34
6 定期預金の預け入れによる支出	△509	△286	222
7 定期預金の払い戻しによる収入	641	453	△187
8 その他	1	△45	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,548	△2,703	844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金による収入	-	2,100	2,100
2 短期借入金の返済による支出	-	△2,100	△2,100
3 自己株式の処分による収入	-	79	79
4 自己株式の取得による支出	△33	△36	△2
5 配当金の支払額	△3,310	△3,389	△79
6 少数株主への配当金の支払額	△49	△53	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△3,401	△7
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	120	246	125
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△1,858	497	2,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,085	3,226	△1,858
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増減額	-	308	308
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	3,226	4,032	805

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI Ltd. KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 11社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド (株)ジェイ・シー・ホールディングス KOEI CANADA Inc. 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 (株)コーエーネット (株)エルゴソフト (株)コーエーキャピタル KOEI Corporation KOEI CANADA Inc. KOEI Ltd. KOEI France SAS KOEI KOREA Corporation 台湾光栄綜合資訊股分有限公司</p> <p>なお、非連結子会社であった KOEI France SAS は当連結会計年度より、KOEI CANADA Inc. は当連結会計年度下期より、中・長期の経営戦略上の重要な子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社の名称 (株)コーエーリブ (株)コーエーミュージック (株)コーエーアド 北京光栄軟件有限公司 天津光栄軟件有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他 10社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>非連結子会社(株)コーエーリブ他 9社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその重要性がないため、持分法を適用していません。</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股分有限公司の決算日は、12月31日であり、当連結会計年度より連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の仮決算方式への変更 連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOEI KOREA Corporation及び台湾光荣綜合資訊股分有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日の3月31日に仮決算を行い連結しております。</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 …主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 …主として移動平均法による低価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 …同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・商品及び原材料 当社及び国内連結子会社3社 …同左 在外連結子会社 …同左 仕掛品 …同左 貯蔵品 …同左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 …定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社 …主として経済的見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法 その他の無形固定資産 …定額法</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社3社 …同左 在外連結子会社 …同左</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア …同左 自社利用のソフトウェア …同左 その他の無形固定資産 …同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	①新株発行費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権 …貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …財務内容評価法</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度対応分の金額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 当社及び連結子会社では、製品（書籍等）の将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績率を基準とする返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社では役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。 a 一般債権 …同 左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 …同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③返品調整引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同 左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕</p>
<p>従来、賃貸料収入及び賃貸料原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、ノウハウの蓄積、不動産事業子会社の設立を行う等、不動産事業に取り組んできた結果、継続的に安定した収入及び利益を計上する事業体制が確立されたと判断したことから当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比較して、売上高は129百万円、売上原価は59百万円、営業利益は69百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,450 百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">4,805 百万円</div>
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 580 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 193 百万円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 株 式 (投資有価証券) 1,202 百万円 出 資 金 (投資その他の資産(その他)) 243 百万円
※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 683 百万円	※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき、当社の有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 585 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																				
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 580 百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 609 百万円																				
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,015 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,159 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">580 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,015 百万円	役員報酬及び給料手当	1,159 百万円	賞与引当金繰入額	91 百万円	減価償却費	145 百万円	研究開発費	580 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">697 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,174 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">609 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	697 百万円	役員報酬及び給料手当	1,174 百万円	賞与引当金繰入額	89 百万円	減価償却費	138 百万円	研究開発費	609 百万円
広告宣伝費	1,015 百万円																				
役員報酬及び給料手当	1,159 百万円																				
賞与引当金繰入額	91 百万円																				
減価償却費	145 百万円																				
研究開発費	580 百万円																				
広告宣伝費	697 百万円																				
役員報酬及び給料手当	1,174 百万円																				
賞与引当金繰入額	89 百万円																				
減価償却費	138 百万円																				
研究開発費	609 百万円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,660 百万円	現金及び預金勘定 4,341 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 △433 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 △309 百万円
現金及び現金同等物 3,226 百万円	現金及び現金同等物 4,032 百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましては、EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
連結貸借対照表価額	6,724
損益に含まれた評価差額	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	567	670	103
② 債 券			
国債・地方債等	8,928	9,320	392
社 債	3,176	3,284	107
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	634	661	27
小 計	13,306	13,936	630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	117	98	△ 19
② 債 券			
国債・地方債等	9,622	8,957	△ 665
社 債	6,278	5,792	△ 486
そ の 他	-	-	-
③ そ の 他	200	141	△ 58
小 計	16,219	14,990	△1,229
合 計	29,526	28,926	△ 599

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて49百万円減損処理を行っております。
2 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合
 - ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合
- 回復可能性判断基準
有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,288	1,036	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	69
② その他	208
計	278

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	500	1,993	4,141	12,542
社 債	390	1,960	1,377	5,688
そ の 他	-	-	-	-
② そ の 他	-	-	-	-
合 計	890	3,954	5,518	18,230

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）
連結貸借対照表価額	2,797
損益に含まれた評価差額	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	2,558	2,829	271
② 債 券			
国債・地方債等	6,526	6,871	344
社 債	3,075	3,189	113
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	836	958	122
小 計	12,996	13,848	852

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	1,162	1,055	△ 106
② 債 券			
国債・地方債等	17,078	16,102	△ 976
社 債	4,870	4,658	△ 211
そ の 他	—	—	—
③ そ の 他	1,032	1,009	△ 23
小 計	24,143	22,825	△1,317
合 計	37,140	36,674	△ 465

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて113百万円減損処理を行っております。

2 債券(国債・地方債)には複合金融商品(契約額11百万USD)が含まれており、その組込デリバティブ損失39百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 減損処理の判断に係る基準は以下のとおりです。

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

② 評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性が無いものとして減損処理を行う。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
19,088	2,331	98

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
① 非上場株式	106
② その他	144
計	250

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	2,816	4,664	7,818	8,825
社 債	1,839	102	1,174	4,763
そ の 他	-	-	-	-
② そ の 他	-	-	587	600
合 計	4,656	4,767	9,580	14,188

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引につきましては、EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は平成2年4月1日より従業員の退職金制度の全部について適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、海外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,644	△1,807
(2) 年金資産	812	1,068
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△831	△739
(4) 未認識数理計算上の差異	494	307
(5) 退職給付引当金	△337	△431

(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
(1) 勤務費用	176	192
(2) 利息費用	27	31
(3) 期待運用収益(減算)	△17	△20
(4) 数理計算上の差異	41	41
(5) 退職給付費用	229	244

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
棚卸資産未実現	214 百万円	棚卸資産未実現	234 百万円
棚卸資産評価損否認	174 百万円	棚卸資産評価損否認	132 百万円
投資有価証券評価損否認	163 百万円	投資有価証券評価損否認	211 百万円
未払事業税否認	328 百万円	未払事業税否認	287 百万円
賞与引当金否認	215 百万円	賞与引当金否認	218 百万円
役員退職慰労引当金否認	124 百万円	役員退職慰労引当金否認	131 百万円
その他有価証券評価差額金	231 百万円	その他有価証券評価差額金	190 百万円
退職給付引当金否認	154 百万円	退職給付引当金否認	199 百万円
		繰越欠損金	115 百万円
その他	534 百万円	その他	226 百万円
		繰延税金資産小計	1,947 百万円
繰延税金資産小計	2,140 百万円	評価性引当額	△274 百万円
評価性引当額	△135 百万円		
		繰延税金資産合計	1,672 百万円
繰延税金資産合計	2,004 百万円		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム準備金	107 百万円	プログラム準備金	82 百万円
その他	21 百万円	その他	21 百万円
		繰延税金負債合計	103 百万円
繰延税金負債合計	129 百万円		
繰延税金資産の純額	1,874 百万円	繰延税金資産の純額	1,568 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金	△0.3%	受取配当金	△0.2%
税額控除	△2.5%	税額控除	△4.1%
評価性引当金の増減	△0.5%	評価性引当金の増減	1.2%
その他	0.2%	その他	△0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	37.5%		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	(14,724)	-
計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	(14,724)	28,140
営業費用	13,160	17,234	2,182	253	573	33,403	(14,746)	18,657
営業利益又は営業損失(△)	6,687	1,214	939	216	402	9,460	22	9,482
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	11,942	5,991	2,498	944	2,157	23,535	37,427	60,962
減価償却費	365	2	8	-	52	428	78	506
資本的支出	256	0	4	-	4	266	48	314

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

- (1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売
- (2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務
- (3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営
- (4)ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）
- (5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、金額は39,615百万円であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	ゲームソフト 事業	流通 事業	メディア 事業	ベンチャー キャピタル 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	(12,849)	-
計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	(12,849)	26,224
営業費用	13,067	15,082	2,407	158	573	31,288	(12,798)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	5,857	926	760	32	207	7,784	△51	7,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,602	7,077	2,110	1,481	2,217	26,489	38,268	64,758
減価償却費	355	3	9	-	50	419	73	493
資本的支出	248	17	2	-	29	297	278	576

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

(1)ゲームソフト事業……………パソコン用ゲームソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の開発、販売

(2)流通事業……………パソコン用ソフト及び家庭用ビデオゲームソフト等の流通、卸業務

(3)メディア事業……………書籍、CD等の制作、販売、イベントの企画、運営

(4)ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務（ベンチャーキャピタル事業の売上高には、投資育成目的の投資有価証券等の売上高及び受取配当金を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、投資事業組合への投資損失等を計上しております。）

(5)その他事業……………ライセンス事業（ロイヤリティビジネス）、パソコン用ワープロソフト、ビジネスソフト等の開発、販売、不動産事業及び広告代理業務等

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余裕運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、金額は40,914百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	25,015	1,760	440	922	28,140	(-)	28,140
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,299	-	-	3	1,303	(1,303)	-
計	26,315	1,760	440	926	29,443	(1,303)	28,140
営業費用	17,327	1,501	465	678	19,972	(1,315)	18,657
営業利益又は営業損失(△)	8,987	259	△24	248	9,470	11	9,482
II 資 産	19,034	1,822	211	739	21,807	39,154	60,962

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国

(2) 欧州 : イギリス

(3) アジア : 韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

セグメント 科目	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,261	2,044	973	944	26,224	(-)	26,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,970	23	-	7	2,000	(2,000)	-
計	24,232	2,067	973	951	28,224	(2,000)	26,224
営業費用	16,862	1,971	926	737	20,498	(2,007)	18,490
営業利益又は営業損失(△)	7,369	95	46	214	7,726	7	7,733
II 資 産	20,174	2,155	466	1,027	23,824	40,934	64,758

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 : 米国、カナダ

(2) 欧州 : イギリス、フランス

(3) アジア : 韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	1,760	1,273	1,468	4,502
II 連結売上高	-	-	-	28,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.5	5.2	16.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	合 計
I 海外売上高	2,044	1,299	2,172	5,515
II 連結売上高	-	-	-	26,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	4.9	8.3	21.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国

(2) 欧州：イギリス、フランス、ドイツ

(3) アジア・オセアニア：韓国、台湾、中国、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀守弘	-	-	当社監査役 (株)ナガホリ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	製品製造 に関する 取引	5	買掛金 未払金	0 1

- (注) 1. 長堀守弘が第三者((株)ナガホリ)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及 びその 近親者	長堀守弘	-	-	当社監査役 (株)ナガホリ 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	製品製造 に関する 取引	3	買掛金 未払金	0 0

- (注) 1. 長堀守弘が第三者((株)ナガホリ)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,002円58銭	1株当たり純資産額	833円21銭
1株当たり当期純利益金額	143円07銭	1株当たり当期純利益金額	107円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円79銭
<p>当社は平成16年7月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は平成18年2月20日付で株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を実施いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	921円18銭	1株当たり純資産額	771円21銭
1株当たり当期純利益金額	135円39銭	1株当たり当期純利益金額	110円06銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	110円05銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,490	7,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	28	19
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(27)	(19)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,462	7,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,160	67,801
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加額 (千株)	3	69
(うち新株予約権 (千株))	(3)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,891個、新株予約権の目的となる株式の数245,830株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売の状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト	流通	メディア	バンチャー キャピタル	その他	計	消去 又は全社	連結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	5,722	18,385	2,727	469	835	28,140	-	28,140
パソコンソフト	1,184	2,294	-	-	79	3,557	-	3,557
家庭用ビデオゲームソフト	3,832	14,450	2	-	-	18,285	-	18,285
バンチャーキャピタル	-	-	-	469	-	469	-	469
出版	20	43	2,023	-	-	2,087	-	2,087
C D 等	-	149	548	-	-	698	-	698
ロイヤリティ	10	-	19	-	442	473	-	473
オンライン課金・携帯	644	1,029	0	-	-	1,675	-	1,675
その他	29	418	131	-	313	893	-	893
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,125	62	395	-	140	14,724	△14,724	-
パソコンソフト	1,298	-	-	-	48	1,347	△1,347	-
家庭用ビデオゲームソフト	11,658	-	-	-	-	11,658	△11,658	-
バンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	29	-	-	29	△29	-
C D 等	-	-	85	-	-	85	△85	-
ロイヤリティ	233	-	△0	-	0	233	△233	-
オンライン課金・携帯	925	-	-	-	-	925	△925	-
その他	8	62	280	-	91	443	△443	-
合計	19,848	18,448	3,122	469	975	42,864	△14,724	28,140

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 品目	ゲームソフト	流通	メディア	バンチャー キャピタル	その他	計	消去 又は全社	連結
	事業	事業	事業	事業	事業			
外部顧客に対する売上高	6,766	15,945	2,732	191	589	26,224	-	26,224
パソコンソフト	973	1,818	-	-	38	2,830	-	2,830
家庭用ビデオゲームソフト	4,186	12,067	△0	-	-	16,254	-	16,254
バンチャーキャピタル	-	-	-	191	-	191	-	191
出版	19	56	1,892	-	-	1,968	-	1,968
C D 等	-	173	663	-	-	837	-	837
ロイヤリティ	52	-	30	-	306	389	-	389
オンライン課金・携帯	1,124	1,324	3	-	-	2,452	-	2,452
その他	409	503	141	-	244	1,298	-	1,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,158	63	435	-	191	12,849	△12,849	-
パソコンソフト	1,052	-	-	-	33	1,086	△1,086	-
家庭用ビデオゲームソフト	9,537	1	△0	-	-	9,538	△9,538	-
バンチャーキャピタル	-	-	-	-	-	-	-	-
出版	-	-	38	-	-	38	△38	-
C D 等	-	-	84	-	-	84	△84	-
ロイヤリティ	337	-	26	-	0	364	△364	-
オンライン課金・携帯	1,193	-	-	-	-	1,193	△1,193	-
その他	37	62	284	-	158	543	△543	-
合計	18,924	16,009	3,168	191	780	39,073	△12,849	26,224